

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第111期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 東海運株式会社

**【英訳名】** Azuma Shipping Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弘津 裕

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 松田 俊秀

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

**【電話番号】** 東京 03(5847)5721

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 松田 俊秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間		第111期 第2四半期 連結累計期間		第110期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		19,073,355		19,795,847		38,729,927
経常利益	(千円)		407,305		427,447		737,176
四半期(当期)純利益	(千円)		152,355		62,282		325,154
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		19,306		7,840		179,262
純資産額	(千円)		12,119,927		12,168,572		12,247,469
総資産額	(千円)		34,340,643		34,209,925		34,629,675
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		5.27		2.15		11.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		5.27		2.15		11.24
自己資本比率	(%)		35.1		35.2		35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		860,029		324,099		1,698,440
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		366,672		14,433		1,035,636
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		283,397		719,841		214,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,775,721		2,668,899		3,060,161

回次		第110期 第2四半期 連結会計期間		第111期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		4.46		0.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第110期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、夏場の電力不足の景気への影響が限定的であったほか、サプライチェーンの急速な復旧や輸出の持ち直しを背景に足元では緩やかながら回復基調にあるものの、世界経済の減速や歴史的円高が景気の下押し要因となっております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は震災の影響が色濃く残っており、消費関連貨物は個人消費の低迷や前年度の猛暑効果からの反動減が避けられず、また建設関連貨物は公共投資や住宅投資の増加を期待するものの、被災地における復興需要の時期や規模が不透明であるなど、全般的に低調に推移しております。

また、国際貨物輸送については、サプライチェーンの回復を受け、輸出が持ち直す中、夏場の電力不足の影響も軽微で、輸入についても震災に伴う緊急輸入の効果もあり、コンテナ貨物の荷動きは堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 A Z U M A』の実現に向けた第1ステップを創造すべく、2011年度から2013年度の3ヵ年で達成すべき姿を明確にし、持続的成長への基盤づくりを推進するための「13中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は197億9千5百万円と前年同四半期に比べ7億2千2百万円（3.8%）の増収となり、営業利益は4億3千4百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円（31.6%）の増益、経常利益は4億2千7百万円と前年同四半期に比べ2千万円（4.9%）の増益となりました。また四半期純利益は6千2百万円と前年同四半期に比べ9千万円（59.1%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びモンゴル向けの大型土木構造部材等の輸送が前年同四半期に比べて増加しました。

また国内貨物においては、関東及び中部地区における倉庫関連及び輸出入貨物取扱量が減少したものの、被災したセメント工場の操業停止による他工場からの振替輸送やセメント関連製品の工場再編によりシフトした貨物量の増加によりセメント及びセメント関連製品の輸送量が増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は140億8千3百万円と前年同四半期に比べ7億9千7百万円（6.0%）の増収となり、セグメント利益は7億8千9百万円と前年同四半期に比べ5千8百万円（8.0%）の増益となりました。

#### 海運事業

海運事業におきましては、外航粉体船の減船及び航海数減少による減収等があったものの、内航粉体船貨物及び建設発生土等の静脈物流関連貨物の取扱量増加により増益基調となりました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は54億5千2百万円と前年同四半期に比べ7千3百万円（1.3%）の減収となったものの、セグメント利益は2億3千6百万円と前年同四半期に比べ8千2百万円（53.3%）の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、修繕費等の減少等により若干の増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億5千9百万円と前年同四半期に比べ1百万円（0.6%）の減収となったものの、セグメント利益は1億9千7百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少の342億9百万円（1.2%減）となりました。主な要因は、営業債権の増加等により受取手形及び営業未収入金が4億1千8百万円増加したものの、現金及び預金が3億9千1百万円、減価償却等により有形固定資産が1億7千7百万円、のれん減損損失等により無形固定資産が1億4千4百万円、時価評価差額の減少等により投資有価証券が1億2千4百万円それぞれ減少したこと等によりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少の220億4千1百万円（1.5%減）となりました。主な要因は、営業未払金が3億3千4百万円、短期借入金2億7千5百万円それぞれ増加したものの、1年内償還予定の社債が2千万円、その他の引当金が2千5百万円、預り金の減少等により流動負債のその他が1億2千6百万円、社債が9千6百万円、長期借入金6億5千3百万円それぞれ減少したこと等によりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円減少の121億6千8百万円（0.6%減）となりました。主な要因は、少数株主持分が1千5百万円増加したものの、四半期純利益の計上6千2百万円及び配当金の支払い8千6百万円により利益剰余金が2千4百万円、その他有価証券評価差額金が6千6百万円、為替換算調整勘定が3百万円それぞれ減少したこと等によりです。

以上により、自己資本比率は35.2%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、3億9千1百万円減少（前年同四半期は1億9千6百万円の増加）し、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、26億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億2千4百万円の収入（前年同四半期は8億6千万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億8千9百万円及び減価償却費5億3千1百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千4百万円の収入（前年同四半期は3億6千6百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入1億8千万円の収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千9百万円の支出（前年同四半期は2億8千3百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金15億7千万円及び長期借入金7億2千8百万円を返済した一方、新たに短期借入金18億7千万円を調達したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,923,000	28,923,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,923,000	28,923,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		28,923,000		2,294,985		1,505,865

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	11,100	38.38
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	3,800	13.14
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13	960	3.32
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	880	3.04
アサヒグループホールディングス(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	602	2.08
鈴与エネルギー(株)	静岡県静岡市葵区栄町1番3号	555	1.92
鈴与(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	444	1.54
東海運持株会	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	420	1.45
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	400	1.38
(株)内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江二丁目45番地	360	1.25
計		19,522	67.50

(注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数を保有する大株主2名を含め、上位10名の株主を記載しております。  
2 東海運持株会は、当社及び当社子会社（海外子会社を除く）の従業員持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,910,600	289,106	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	28,923,000		
総株主の議決権		289,106	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海運株式会社	東京都中央区日本橋浜町 三丁目3番2号	10,600		10,600	0.04
計		10,600		10,600	0.04



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,290,161	2,898,899
受取手形及び営業未収入金	6,083,473	6,502,050
その他	1,095,966	1,059,651
貸倒引当金	45,734	44,065
流動資産合計	10,423,866	10,416,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,726,083	6,554,202
機械装置及び運搬具（純額）	110,147	96,059
船舶（純額）	2,034,238	1,870,695
土地	10,126,123	10,133,403
その他（純額）	478,563	643,027
有形固定資産合計	19,475,156	19,297,387
無形固定資産		
のれん	142,513	-
その他	1,437,308	1,435,347
無形固定資産合計	1,579,822	1,435,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,765	2,435,754
その他	646,384	678,405
貸倒引当金	55,319	53,505
投資その他の資産合計	3,150,830	3,060,654
固定資産合計	24,205,808	23,793,389
資産合計	34,629,675	34,209,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,190,564	4,525,393
短期借入金	4,467,948	4,743,004
1年内償還予定の社債	233,000	213,000
未払法人税等	192,835	240,151
賞与引当金	297,231	315,980
その他の引当金	1 36,509	1 11,500
その他	1,911,159	1,784,647
流動負債合計	11,329,248	11,833,677
固定負債		
社債	791,000	694,500
長期借入金	5,654,928	5,001,840
退職給付引当金	1,619,398	1,602,517
役員退職慰労引当金	30,660	-
特別修繕引当金	101,617	36,600
資産除去債務	36,899	37,302
その他	2,818,454	2,834,915
固定負債合計	11,052,957	10,207,675
負債合計	22,382,205	22,041,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,235,405	8,210,950
自己株式	4,203	4,203
株主資本合計	12,032,211	12,007,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,765	95,227
為替換算調整勘定	59,480	62,698
その他の包括利益累計額合計	102,285	32,529
少数株主持分	112,972	128,286
純資産合計	12,247,469	12,168,572
負債純資産合計	34,629,675	34,209,925

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	19,073,355	19,795,847
営業費用	17,410,247	17,965,035
営業総利益	1,663,108	1,830,811
販売費及び一般管理費		
従業員給料	505,003	532,523
賞与引当金繰入額	106,591	124,406
退職給付費用	37,765	38,246
役員退職慰労引当金繰入額	2,139	1,000
福利厚生費	123,709	129,711
貸倒引当金繰入額	4,553	1,757
減価償却費	30,928	28,893
その他	522,329	543,257
販売費及び一般管理費合計	1,333,022	1,396,282
営業利益	330,085	434,529
営業外収益		
受取利息	3,417	1,400
受取配当金	17,874	22,518
持分法による投資利益	10,460	6,306
助成金収入	37,457	23,999
その他	125,660	55,007
営業外収益合計	194,870	109,231
営業外費用		
支払利息	85,607	78,697
為替差損	19,195	25,316
その他	12,848	12,300
営業外費用合計	117,651	116,314
経常利益	407,305	427,447
特別利益		
固定資産売却益	7,333	6,116
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	7,333	6,117
特別損失		
固定資産処分損	808	2,311
減損損失	-	127,512
投資有価証券評価損	-	13,400
ゴルフ会員権評価損	220	52
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	635	-
早期割増退職金	-	396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,178	-
特別損失合計	11,841	143,672
税金等調整前四半期純利益	402,796	289,892
法人税等	237,348	212,277
少数株主損益調整前四半期純利益	165,448	77,614
少数株主利益	13,093	15,332
四半期純利益	152,355	62,282

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,448	77,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,570	66,527
持分法適用会社に対する持分相当額	5,571	3,247
その他の包括利益合計	146,142	69,774
四半期包括利益	19,306	7,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,299	7,473
少数株主に係る四半期包括利益	13,006	15,313

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	402,796	289,892
減価償却費	565,606	531,889
減損損失	-	127,512
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,511	16,881
その他の引当金の増減額(は減少)	16,305	105,420
受取利息及び受取配当金	21,292	23,918
支払利息	85,607	78,697
為替差損益(は益)	18,260	20,278
持分法による投資損益(は益)	10,460	6,306
固定資産売却損益(は益)	6,525	3,804
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,400
ゴルフ会員権評価損	220	52
売上債権の増減額(は増加)	152,372	418,577
仕入債務の増減額(は減少)	130,683	334,829
その他	9,292	297,688
小計	984,610	523,954
利息及び配当金の受取額	32,332	42,058
利息の支払額	87,782	76,227
法人税等の支払額	69,131	165,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,029	324,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	220,000	220,000
定期預金の払戻による収入	220,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	298,181	94,382
有形固定資産の売却による収入	8,490	180,389
無形固定資産の取得による支出	6,002	13,945
投資有価証券の取得による支出	34,934	16,920
投資有価証券の売却による収入	-	14
貸付けによる支出	59,469	67,575
貸付金の回収による収入	22,775	18,698
その他	649	8,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,672	14,433

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,080,000	1,870,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,570,000
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	669,699	728,032
社債の償還による支出	86,500	116,500
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	86,698	86,737
その他	120,469	138,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,397	719,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,853	9,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,105	391,261
現金及び現金同等物の期首残高	2,579,615	3,060,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,775,721	2,668,899



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 連結子会社1社で採用していた役員退職慰労金制度は、定時株主総会において廃止することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,233,486千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">678,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,986千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円	(株)ワールド流通センター	678,500千円	計	1,911,986千円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,367,229千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">625,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,992,429千円</td> </tr> </table>	夢洲コンテナターミナル(株)	1,367,229千円	(株)ワールド流通センター	625,200千円	計	1,992,429千円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233,486千円												
(株)ワールド流通センター	678,500千円												
計	1,911,986千円												
夢洲コンテナターミナル(株)	1,367,229千円												
(株)ワールド流通センター	625,200千円												
計	1,992,429千円												
<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,160,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	840,000千円	差引額	3,160,000千円	<p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的で安定的な調達確実性の高い資金調達方法を有することで手元流動性の確保を目的として、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行6行と締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">960,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	960,000千円	差引額	3,040,000千円
コミットメントラインの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	840,000千円												
差引額	3,160,000千円												
コミットメントラインの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	960,000千円												
差引額	3,040,000千円												
<p>3 1 その他の引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,509千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金	36,509千円	<p>3 1 その他の引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> </table>	災害損失引当金	11,500千円								
災害損失引当金	36,509千円												
災害損失引当金	11,500千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 3,005,721千円		現金及び預金 2,898,899千円
	預入期間が3か月超の定期預金 230,000千円		預入期間が3か月超の定期預金 230,000千円
	現金及び現金同等物 2,775,721千円		現金及び現金同等物 2,668,899千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,698	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	57,798	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,737	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	57,824	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,286,348	5,525,935	261,072	19,073,355		19,073,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,820		17,496	23,316	23,316	
計	13,292,168	5,525,935	278,568	19,096,672	23,316	19,073,355
セグメント利益	730,460	154,286	196,709	1,081,456	751,370	330,085

(注) 1 セグメント利益の調整額 751,370千円には、セグメント間取引消去282千円、各報告セグメントに配分していない  
 ない全社費用 751,652千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務  
 部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,083,686	5,452,663	259,497	19,795,847		19,795,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,505		17,496	23,001	23,001	
計	14,089,191	5,452,663	276,993	19,818,848	23,001	19,795,847
セグメント利益	789,228	236,557	197,194	1,222,980	788,451	434,529

(注) 1 セグメント利益の調整額 788,451千円には、セグメント間取引消去60千円、各報告セグメントに配分してい  
 ない全社費用 788,511千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部  
 門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「物流事業」において、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額及び当該事  
 象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては127,512千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ（当社及び連結子会社）はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	152,355	62,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,355	62,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,899	28,912
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円27銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	30	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第111期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	57,824千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

東海運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。